

平成16年度一般会計決算状況

一般会計について

平成一六年度一般会計の決算は、歳入総額一、六五一、六五一千円（対前年度比△七・七％）歳出総額一、五九三、二六二千円（対前年度比△八・六％）で実質収支五〇、八五〇千円、実質収支比率九・九％となりました。

★歳入

歳入については、主な減額要因として、繰越金で△二八、〇一六千円（対前年度比△一八・一％）と国庫支出金で△一八、四一七千円（対前年度比△四・四％）と大幅な減額があった。これは平成一五年度に村道災害復旧事業が完了し、その事業の財源が大きく減額したことが上げられる。また、主な増額要因として、所得譲与税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金が新制度により皆増し、使用料では、新規施設の完成により滞在型体験農園施設の使用料や村営墓地永代使用料が皆増し、村営住宅の施設増により家賃収入が増額となり、手数料では、行政改革の中でのみ処理手数料の見直しを行ったため増額となり、寄付金では、特定目

〈歳入決算の状況〉

(単位:千円、構成比:%)

区分	平成15年度		平成16年度		対前年度比 増減額 (率%)
	決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	295,792	16.53	298,927	18.10	3,135 (1.06)
村税①	46,809	2.27	51,005	3.09	4,196 (8.96)
分担金及び負担金	737	0.04	1,069	0.06	332 (45.05)
使用料	30,628	1.49	38,397	2.32	7,769 (25.37)
手数料	4,480	0.22	5,691	0.34	1,211 (27.03)
財産収入	10,733	0.52	11,683	0.71	950 (8.85)
寄付金	6,000	0.29	11,300	0.68	5,300 (88.33)
繰入金	137,776	6.70	148,571	9.00	10,795 (7.84)
繰越金	43,016	2.09	15,000	0.91	△ 28,016 (△ 65.13)
諸収入	15,613	0.76	16,211	0.98	598 (3.83)
依存財源	1,493,541	83.47	1,352,724	81.90	△ 140,817 (△ 9.43)
地方譲与税②	6,075	0.30	7,637	0.46	1,562 (25.71)
利子割交付金③	378	0.02	250	0.02	△ 128 (△ 33.86)
配当割交付金④	-	0.00	34	#####	34 (-)
株式等譲渡所得割交付金⑤	-	0.00	7	#####	7 (-)
地方消費税交付金⑥	6,622	0.32	7,672	0.46	1,050 (15.86)
自動車取得税交付金⑦	1,768	0.09	1,929	0.12	161 (9.11)
地方特例交付金⑧	2,176	0.11	2,095	0.13	△ 81 (△ 3.72)
地方交付税⑨	642,477	31.22	620,133	37.55	△ 22,344 (△ 3.48)
うち普通交付税	461,953	22.45	443,175	26.83	△ 18,778 (△ 4.06)
うち特別交付税	180,524	8.77	176,958	10.71	△ 3,566 (△ 1.98)
国庫支出金	380,807	18.51	196,690	11.91	△ 184,117 (△ 48.35)
県支出金	267,338	12.99	265,277	16.06	△ 2,061 (△ 0.77)
地方債	185,900	9.03	251,000	15.20	65,100 (35.02)
歳入合計	1,789,333	100.00	1,651,651	100.00	△ 137,682 (△ 7.69)
うち一般財源①～⑨	706,305	39.47	690,762	41.82	△ 15,543 (△ 2.20)

的財源として前島船着場改修事業が行われたため増額した。地方債では新規事業の学校給食施設更新事業で四五、六〇〇千円増額し、三五・〇％増となった。一般財源の中では地方税の固定資産税滞納分の徴収強したが、その振替財源である臨時財政対策債も△一九、

化や軽自動車税の登録台数の増等により九％増額した。また、今年度は依存財源である普通地方交付税が△一八、七七八千円（対前年度比△四・一％）減額し、

三〇〇千円（対前年度比△二・八％）の減額となった。

平成16年度一般会計決算状況

★歳出

歳出については、主な減額要因として前年度に村道災害復旧事業が完了し、皆増となったこと、人件費で議員自ら議員報酬を五〇％減額、特別職の給与を一〇％減額、委員報酬の見直しによる減額、年度途中での職員退職者等があり、△一二、五五四千円（対前年度比△三・八％）減額となった。物件費、補助費等では対前年度予算額から二〇・三〇％減額したことが決算額に反映している。また、主な増額要因として、扶助費で養護老人ホーム入所者の新規入所があり、三、四一〇千円（対前年度比一六・五％）増額し、公債費では、平成一三年度事業でこみ処理施設整備事業（一般廃棄物処理事業債）や救急用ヘリポート建設事業等（過疎対策事業債）の償還元金が増額し、一六、九五〇千円（対前年度比九・二％）の増となる。普通建設事業費の補助事業で、学校給食施設更新事業の新規事業や林道久比里原線開設事業等の継続事業費が大きく増額したことで、三三、二四二千円（対前年度比六・八％）の増、単独事業においても、学校給食施設更新事業の新規事業や前島船着場改修事業等の増額により、二〇、六四二千円（対前年度比一六・八％）の増、維持補修費では、各公共施設の維持補修が増額し、八、三七一千円（対前年度比八二・一％）増となった。そして、公債費が増額したことに起因して公債費負担比率は、二二・一％で対前年度

〈性質別歳出決算の状況〉

（単位：千円、構成比：％）

区 分	平成15年度		平成16年度		対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額（率％）
義務的経費	534,064	30.65	541,870	34.01	7,806（1.46）
人件費	328,529	18.85	315,975	19.83	△12,554（△3.82）
扶助費	20,702	1.19	24,112	1.51	3,410（16.47）
公債費	184,833	10.61	201,783	12.66	16,950（9.17）
投資的経費	802,746	46.06	665,363	41.76	△137,383（△17.11）
普通建設事業費	611,479	35.09	665,363	41.76	53,884（8.81）
補助事業費	488,469	28.03	521,711	32.74	33,242（6.81）
単独事業費	123,010	7.06	143,652	9.02	△20,642（△16.78）
災害復旧事業費	191,267	10.98	0	0.00	△191,267（△100.00）
失業対策事業費	0	0.00	0	0.00	0（-）
その他の経費	405,850	23.29	386,029	24.23	△19,821（△4.88）
物件費	228,737	13.13	203,416	12.77	△25,321（△11.07）
維持補修費	10,199	0.59	18,570	1.17	8,371（82.08）
補助費等	52,103	2.99	50,799	3.19	△1,304（△2.50）
積立金	621	0.04	273	0.02	△348（△56.04）
投資及び出資金	600	0.03	350	0.02	△250（△41.67）
特別会計繰り出金	113,590	6.52	112,621	7.07	△969（△0.85）
歳出合計	1,742,660	100.00	1,593,262	100.00	△149,398（△8.57）

四・〇％増、公債比率一六・九％で対前年度三・三％増、起債制限比率一〇・二％で対前年度二・一％増となっており、昨年度に引き続き平成一六年度もますます厳しい財政事情となったが、平成一五年度において行政改革大綱、計画を策定し、平成

一六年度から計画を実施、更に一六年度中に計画見直しを行い、平成一七年度の歳出の中で行政事務や公共事業等の大幅な見直しと支出の削減を行い、経費の抑制と住民サービスを低下させない行財政運営に努めて参ります。

平成16年度 航路事業特別会計決算状況

〈歳入〉

(単位:円、構成比:%)

区 分	平成15年度		平成16年度		対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額 (率%)
営業収益	438,331,413	97.35	379,283,805	98.52	△ 59,047,608 (△ 13.5)
船客運賃	338,408,990	75.16	291,147,910	75.63	△ 47,261,080 (△ 14.0)
自動車航送運賃	59,531,790	13.22	54,532,200	14.16	△ 4,999,590 (△ 8.4)
貨物運賃	25,286,365	5.62	25,111,285	6.52	△ 175,080 (△ 0.7)
郵便航送料	2,868,138	0.64	3,111,255	0.81	243,117 (8.5)
その他の収益	12,236,130	2.72	5,381,155	1.40	△ 6,854,975 (△ 56.0)
営業外収益	11,915,544	2.65	5,698,666	1.48	△ 6,216,878 (△ 52.2)
繰入金	0	0.00	0	0.00	0 (-)
国・県補助金	8,766,777	1.95	1,707,234	0.44	△ 7,059,543 (△ 80.5)
雑収益	3,148,767	0.70	3,991,432	1.04	842,665 (26.8)
歳入合計	450,246,957	100.00	384,982,471	100.00	△ 65,264,486 (△ 14.5)

平成一六年度航路事業特別会計は、歳入総額三八四、九八二、〇〇〇円(対前年度比△一四・五%)、歳出総額四四八、二九一、〇〇〇円(対前年度比△一・二%)で歳入歳出差引額は、△一六六、三〇九、〇〇〇円の赤字額となりました。歳入においては、営業収益は旅客の輸送実績も年々増加傾向にありましたが、本年度は、シーズン(七月～八月)に度重なる台風の襲来により、定期船の稼働率が低下し、運航収入は△五九、〇八四、〇〇〇円(対前年度比△一三・五%)の減額となりました。

〈歳出〉

(単位:円、構成比:%)

区 分	平成15年度		平成16年度		対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額 (率%)
営業費用	345,177,979	76.07	372,382,773	83.07	27,204,794 (7.88)
旅客費	6,611,006	1.46	5,975,810	1.33	△ 635,196 (△ 9.61)
貨物費	298,261	0.07	149,922	0.03	△ 148,339 (△ 49.73)
自動車航送取扱費	204,902	0.05	198,150	0.04	△ 6,752 (△ 3.30)
燃料潤滑油費	57,676,710	12.71	53,421,690	11.92	△ 4,255,020 (△ 7.38)
養缶水費	523,520	0.12	492,390	0.11	△ 31,130 (△ 5.95)
港費	1,166,864	0.26	1,124,507	0.25	△ 42,357 (△ 3.63)
雑費	1,001,627	0.22	918,375	0.20	△ 83,252 (△ 8.31)
船費	277,695,089	61.20	310,101,929	69.17	32,406,840 (11.67)
営業外費用	74,740,372	16.47	72,400,323	16.15	△ 2,340,049 (△ 3.13)
保険料	2,540,160	0.56	2,618,560	0.58	78,400 (3.09)
利子	642,668	0.14	846,774	0.19	204,106 (31.76)
減価償却費	0	0.00	0	0.00	0 (-)
繰延勘定償却	0	0.00	0	0.00	0 (-)
店費	56,911,144	12.54	56,980,289	12.71	69,145 (0.12)
消費税	14,646,400	3.23	11,954,700	2.67	△ 2,691,700 (△ 18.38)
船舶建造費	0	0.00	0	0.00	0 (-)
繰上充用金	33,836,486	7.46	3,507,880	0.78	△ 30,328,606 (△ 89.63)
歳出総額	453,754,837	100.00	448,290,976	100.00	△ 5,463,861 (△ 1.20)

一三・五%の減額となり、営業外収益は、△五、六九九、〇〇〇円(対前年度比△五二・二%)の減額で、特に国・県補助金が△七、〇六〇、〇〇〇円と大きく減額しました。歳出においては、高速船の定期検査において主機関係のうち、一基取り換え等により運送事業費が二四、八六五、〇〇〇円(対前年度比五・九%)の増額となり、繰上充用金においては、△三〇、三二八、〇〇〇円(対前年度比△八九・六%)の減額となり、前年度の赤字額三、

五〇八、〇〇〇円に対し、今年度は六三、三〇九、〇〇〇円と赤字額が大幅に増額した。単年度収支においても△五九、七二〇、〇〇〇円となり、今後も引き続き旅客輸送人員の増員を推進し、経常経費の抑制に努め、経営の健全化に向けて貨物等の未収入運賃の徴収を強化して累積赤字の解消に努めて参ります。

平成16年度 国民健康保険特別会計決算状況

〈歳入〉

(単位:円、構成比:%)

区 分	平成15年度		平成16年度		対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額 (率%)
国民健康保険税	14,544,600	16.80	13,715,400	14.88	△ 829,200 (△ 5.70)
使用料及び手数料	12,000	0.01	18,800	0.02	6,800 (56.67)
国庫支出金	44,467,210	51.35	42,808,659	46.43	△ 1,658,551 (△ 3.73)
療養給付費交付金	1,901,680	2.20	7,411,000	8.04	5,509,320 (289.71)
県支出金	436,289	0.50	424,322	0.46	△ 11,967 (△ 2.74)
連合会支出金	0	0.00	0	0.00	0 (-)
共同事業交付金	2,721,908	3.14	1,085,814	1.18	△ 1,636,094 (△ 60.11)
繰入金	21,524,537	24.86	26,572,422	28.82	5,047,885 (23.45)
繰越金	894,034	1.03	0	0.00	△ 894,034 (#####)
諸収入	87,302	0.10	166,454	0.18	79,152 (90.66)
歳入総額	86,589,560	100.00	92,202,871	100.00	5,613,311 (6.48)

〈歳出〉

(単位:円、構成比:%)

区 分	平成15年度		平成16年度		対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額 (率%)
総務費	9,959,117	10.88	10,223,423	10.96	264,306 (2.65)
保険給付費	44,331,572	48.41	45,042,459	48.28	710,887 (1.60)
老人保健拠出金	20,783,876	22.70	20,887,937	22.39	104,061 (0.50)
介護納付金	3,983,805	4.35	3,998,174	4.29	14,369 (0.36)
共同事業拠出金	1,743,660	1.90	1,702,265	1.82	△ 41,395 (△ 2.37)
保健事業費	5,934,429	6.48	5,646,176	6.05	△ 288,253 (△ 4.86)
基金積立金	3,034	0.00	1,227	0.00	△ 1,807 (△ 59.56)
公債費	92,328	0.10	72,562	0.08	△ 19,766 (△ 21.41)
諸支出金	4,740,452	5.18	731,752	0.78	△ 4,008,700 (△ 84.56)
繰上充用金	0	0.00	4,982,713	5.34	4,982,713 (-)
歳出総額	91,572,273	100.00	93,288,688	100.00	1,716,415 (1.87)

平成一六年度国民健康保険事業特別会計は、歳入総額九二、二〇三千元（執行率九五・七％）、歳出総額九三、二八九千元（執行率九六・八％）の決算規模で歳入歳出差引額は、△一、〇八六千円の赤字額となり、翌年度繰上充用金をもって不足額を補填しました。

会計運営については、保険給付費の動向が予測しがたいものがあり、財源補填については、一般会計からの繰入金により運用を余儀なくされています。なお、一般会計繰入金金は、対前年度比一、〇四八千円（七一・二％）増額しており、その内訳は

安定化支援事業、助産費等の臨時的経費で一〇、九三六千円、人件費及び基盤安定制度に係るものの経常経費の一、六三六千円であります。

平成16年度 老人保健事業特別会計決算状況

〈歳入〉

(単位:円、構成比:%)

区 分	平成15年度		平成16年度		対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額(率%)
支払基金交付金	53,563,000	61.09	42,206,184	59.46	△ 11,356,816 (△ 21.20)
国庫支出金	23,608,018	26.93	19,031,000	26.81	△ 4,577,018 (△ 19.39)
県支出金	5,778,799	6.59	3,655,225	5.15	△ 2,123,574 (△ 36.75)
繰入金	4,727,789	5.39	4,642,298	6.54	△ 85,491 (△ 1.81)
繰越金	0	0.00	1,443,614	2.03	1,443,614 (-)
諸収入	137	0.00	94	0.00	△ 43 (△ 31.39)
歳入総額	87,677,743	100.00	70,978,415	100.00	△ 16,699,328 (△ 19.05)

〈歳出〉

(単位:円、構成比:%)

区 分	平成15年度		平成16年度		対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額(率%)
医療諸費	82,876,797	96.11	70,373,674	96.69	△ 12,503,123 (△ 15.09)
諸支出金	1,253,278	1.45	2,412,696	3.31	1,159,418 (92.51)
繰上充用金	2,104,054	2.44	0	0.00	△ 2,104,054 (0.00)
歳出総額	86,234,129	100.00	72,786,370	100.00	△ 13,447,759 (△ 15.59)

平成一六年度老人保健事業特別会計は、歳入総額七〇、九七八千円(執行率七七・五%)、歳出総額七二、七八六千円(執行率七九・五%)の決算規模で歳入歳出差引額は、八一、八〇八千円の赤字額となり、翌年度繰上充用金をもって不足額を補填しました。

決算規模において対前年度歳入決算額で△一六、七〇〇千円、歳出決算額で△一三、四四八千円と歳入歳出ともに減額となったが人口に占める高齢者比率は依然として高く医療諸費等の増減が予測しがたいものがあります。なお、一般会計からの

繰入金金は、四、六四二千円(対前年度比△一・八%)となつています。

平成16年度 簡易水道事業特別会計決算状況

〈歳入〉

(単位:円、構成比:%)

区 分	平成15年度		平成16年度		対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額 (率%)
水道事業収入	15,052,667	6.14	21,130,030	3.81	6,077,363 (40.37)
水道料金	15,052,606	6.14	21,116,342	3.81	6,063,736 (40.28)
工事収入	0	0.00	0	0.00	0 (0.00)
雑入	61	0.00	13,688	0.00	13,627 (22339.34)
国庫支出金	128,000,000	52.18	329,000,000	59.34	201,000,000 (157.03)
繰入金	38,161,000	15.56	35,400,000	6.38	△ 2,761,000 (△ 7.24)
繰越金	482,769	0.20	407,229	0.07	△ 75,540 (△ 15.65)
村債	63,600,000	25.93	168,500,000	30.39	104,900,000 (164.94)
歳入総額	245,296,436	100.00	554,437,259	100.00	309,140,823 (126.03)

平成一六年度簡易水道事業特別会計は、歳入総額五五四、四三七千円(対前年度三〇九、一四一、千円増額)、歳出総額五五三、九三六千円(対前年度三〇九、〇四七千円増額)で歳入歳出差引額五〇、一千円の剰余金となりました。平成一五年度に補助事業として採択された

〈歳出〉

(単位:円、構成比:%)

区 分	平成15年度		平成16年度		対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額 (率%)
水道事業費	216,168,072	88.27	516,322,447	93.21	300,154,375 (138.85)
一般管理費	12,800,119	5.23	12,466,176	2.25	△ 333,943 (△ 2.61)
簡易水道維持費	7,687,581	3.14	6,304,938	1.14	△ 1,382,643 (△ 17.99)
簡易水道建設事業費	192,479,051	78.60	497,551,333	89.82	305,072,282 (158.50)
水道施設災害復旧事業費	3,201,321	1.31	0	0.00	△ 3,201,321 (-)
公債費	28,721,135	11.73	37,613,092	6.79	8,891,957 (30.96)
元金	16,872,908	6.89	24,849,097	4.49	7,976,189 (47.27)
利子	11,848,227	4.84	12,763,995	2.30	915,768 (7.73)
歳出総額	244,889,207	100.00	553,935,539	100.00	309,046,332 (126.20)

簡易水道施設整備事業(導水施設、配水施設、浄水施設)と第三次拡張計画により新たな水源を阿波連大川水域に確保して給水の安定を図るため、平成一五年度から平成一八年度の四力年計画で事業がスタートしました。今年度は事業費四九七、八六〇千円で浄水施設、導水施設、配水施設の整備を実施しました。また、平成一五年度において行政改革大

綱を策定し、一六年度からその計画を実施したことで、水道料金収入の調定が五、〇三四千円(三九、一%)増額し、収入で五、九三五千円(三九、四%)増額しました。また、歳出の一般管理費で△二、六%とわずかではあるが減額している。その結果、一般会計からの繰入金金が△二、七六一千円(△七、二%)縮減することができました。

本会計は、安定した水道水の供給を図るため、多額の建設投資を行い公債費残高が高騰し、料金収入の自己財源のみの運営は厳しいものがあり、一般会計から多額の繰入れを行い維持管理等会計の運営を行っている。経営健全化に向けて経常経費の抑制、水道料金の見直し及び収入の徴収強化に努めます。

平成16年度 下水道事業特別会計決算状況

〈歳入〉

(単位:円、構成比:%)

区分	平成15年度		平成16年度		対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額(率%)
下水道事業収入	2,930,911	9.31	4,842,439	17.28	1,911,528 (65.22)
下水道料	2,930,890	9.31	4,842,423	17.28	1,911,533 (65.22)
雑入	21	0.00	16	0.00	△ 5 (△ 23.81)
繰入金	28,000,000	88.93	22,700,000	81.02	△ 5,300,000 (△ 18.93)
繰越金	554,042	1.76	473,835	1.69	△ 80,207 (△ 14.48)
歳入総額	31,484,953	100.00	28,016,274	100.00	△ 3,468,679 (△ 11.02)

平成一六年度下水道事業特別会計の決算規模は、歳入総額二八、〇一六千円(対前年度△三、四六九千円減額)、歳出総額二七、五七一千円(対前年度△三、四四〇千円減額)で歳入歳出差引額四四五千円の剰余金となりました。

〈歳出〉

(単位:円、構成比:%)

区分	平成15年度		平成16年度		対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額(率%)
下水道事業費	13,876,149	44.75	13,810,307	50.09	△ 65,842 (△ 0.47)
一般管理費	3,393,332	10.94	3,092,962	11.22	△ 300,370 (△ 8.85)
下水道維持費	10,482,817	33.80	10,717,345	38.87	234,528 (2.24)
公債費	17,134,969	55.25	13,761,008	49.91	△ 3,373,961 (△ 19.69)
元金	11,933,534	38.48	9,128,752	33.11	△ 2,804,782 (△ 23.50)
利子	5,201,435	16.77	4,632,256	16.80	△ 569,179 (△ 10.94)
歳出総額	31,011,118	100.00	27,571,315	100.00	△ 3,439,803 (△ 11.09)

会計の運営については、料金収入四、八四二千円(寄与率一七・二%)、一般会計繰入金二二、七〇〇千円(寄与率八一・〇%)で、一般会計からの財政負担を強いられています。平成一五年度において行政改革大綱を策定し、一六年度からその計画を

実施したことで、下水道料金収入の調定が一、九六六千円(六六・二%)増額し、収入で一、九一二千円(六五・二%)増額した。また、義務的経費の公債費が償還完済で三、三七四千円減額し、その結果、一般会計からの繰入金が増減する〇千円(△一八・九%)縮減することとができました。今後、施設修繕費等維持管理費に経費の増額が見込まれるが、無駄のない予算編成と効果的な執行を行い、健全な施設管理に引き続き努めてまいります。